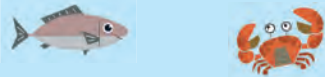




# みんなの市税



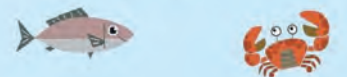
福岡市



# हाम्रो नगर कर



फुकोका नगर



## 目 次

<b>1 個人の市民税</b>	
(1) 個人の市民税を納める外国人 (納税義務者)	2
(2) 計算方法	2
(3) 個人の市民税の申告	3
(4) 納期と納付方法	3
(5) 外国人に対する課税所得の範囲について	4
(6) 租税条約について	4
(7) 日本国外居住者を扶養親族とするとき	4
<b>2 固定資産税</b>	
(1) 固定資産税を納める外国人 (納税義務者)	5
(2) 償却資産の申告	5
(3) 納期と納付方法	5
<b>3 都市計画税</b>	
(1) 都市計画税を納める外国人 (納税義務者)	5
(2) 納期と納付方法	5
<b>4 軽自動車税</b>	
(1) 軽自動車税を納める外国人 (納税義務者)	6
(2) 軽自動車税の税率	6
(3) 軽自動車税の申告	8
(4) 納期と納付方法	8
<b>5 市税の納付</b>	
(1) 納税管理人	9
(2) 市税の納付場所・納付方法	9
(3) 納期限までに市税を納めないとき	10
<b>6 税務証明</b>	10
<b>7 税に関する問い合わせ先</b>	
(1) 市税に関する問い合わせ先	11
(2) 国税に関する問い合わせ先	13
(3) 県税に関する問い合わせ先	13

## বিষय सूची

<b>१ जनहीको नगर बासिन्दा कर</b>	
(१) जनहीको नगर बासिन्दा कर भुक्तान गर्ने विदेशी (कर भुक्तान दायित्ववाला)	२
(२) गणना तरिका	२
(३) जनहीको नगर बासिन्दा करको निवेदन	३
(४) कर भुक्तान म्याद तथा कर भुक्तान तरिका	३
(५) विदेशी प्रति कर लाग्ने आय परिधिको बारेमा	४
(६) राजस्व सन्धीको बारेमा	४
(७) जापान बाहिर बसोबास गर्ने नातेदारलाई आश्रित नातेदार बनाउने बारे	४
<b>२ अचल सम्पत्ति कर</b>	
(१) अचल सम्पत्ति कर तिर्ने विदेशी (कर भुक्तान दायित्ववाला)	५
(२) मूल्यहास हुने सम्पतिको निवेदन	५
(३) कर भुक्तान म्याद तथा कर भुक्तान तरिका	५
<b>३ नगर निर्माण कर</b>	
(१) नगर निर्माण कर तिर्ने विदेशी (कर भुक्तान दायित्ववाला)	५
(२) कर भुक्तान म्याद तथा कर भुक्तान तरिका	५
<b>४ हल्का मोटर गाडी कर</b>	
(१) हल्का मोटर गाडी कर तिर्ने विदेशी (कर भुक्तान दायित्ववाला)	६
(२) हल्का मोटर गाडी करको कर दर	६
(३) हल्का मोटर गाडी करको निवेदन	८
(४) कर भुक्तान म्याद तथा कर भुक्तान तरिका	८
<b>५ नगर करको भुक्तानी</b>	
(१) कर भुक्तान नियन्त्रक	९
(२) नगर कर भुक्तान स्थान तथा कर भुक्तान तरिका	९
(३) नगर कर भुक्तान म्याद भित्र कर नतिरेमा	१०
<b>६ कर सम्बन्धी प्रमाणीकरण</b>	१०
<b>७ कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क</b>	
(१) नगर कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क	११
(२) राष्ट्रिय कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क	१३
(३) जिल्ला कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क	१३

# 1 個人の市民税

個人の市民税は、福岡市に居住している方が、福岡市の行政サービスの費用をそれぞれの負担能力に応じて分担しあうための市税です。個人の市民税は、広く均等に負担する「均等割」と、前年の所得に応じて負担する「所得割」があります。

また、福岡県には個人の県民税があり、申告と納税の手続きは、個人の市民税とあわせて福岡市に行うことになっています。個人の市民税と県民税をあわせて一般に住民税と呼んでいます。

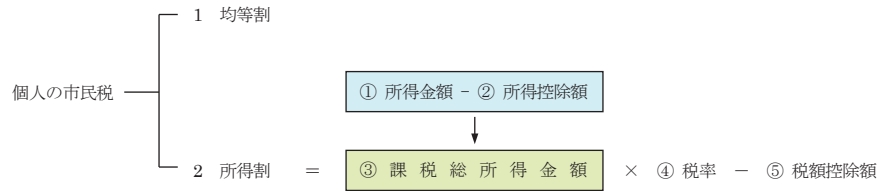
## (1) 個人の市民税を納める外国人(納税義務者)

外国人についても、1月1日現在福岡市内に居住されている方は、個人の市民税が課税されます。

また、お住まいの区以外の区に、事務所、事業所または家屋敷を持っている場合には、事務所等が所在する区でも均等割のみが課税されます。

## (2) 計算方法

個人の市民税は、次のように計算されます。



1、2、及び①～⑤は以下のとおりです。

### 1 均等割

年税額は、市民税 3,500 円(ほかに県民税 2,000 円)となっています。

### 2 所得割

所得割は、①所得金額から②所得控除額を差し引いた③課税総所得金額に、④税率を乗じて計算します。

#### ①所得金額

所得金額とは、前年の1月1日から12月31日までの収入金額から、その収入を得るために直接要した経費を差し引いた額をいい、例えば給与所得については、その給与収入金額に応じて、給与所得控除額が定められており、収入金額から差し引くことになっています。

なお、外国人に対する課税所得の範囲については、居住形態とその期間により決定されますので、その内容についてはP4をご覧ください。

#### ②所得控除額

所得控除額とは、納税者に配偶者や扶養親族があるかどうか、病気や災害などによる出費があるかどうかなどの個人的な事情を考慮した一定の額を、その納税者の実状に応じた税負担を求めるために所得金額から差し引くことになっているものです。

#### ③課税総所得金額

課税総所得金額とは、所得金額から所得控除額を差し引き、千円未満の端数を切り捨てた金額です。

#### ④税率

所得割の税率は、市民税 8% (県民税 2%) となっています。

#### ⑤税額控除額

配当所得や外国の源泉所得に対する二重課税を排除する趣旨で定められています。

# 2 個人市民税の納付

個人市民税の納付は、福岡市の行政サービスの費用をそれぞれの負担能力に応じて分担しあうための市税です。個人市民税は、広く均等に負担する「均等割」と、前年の所得に応じて負担する「所得割」があります。

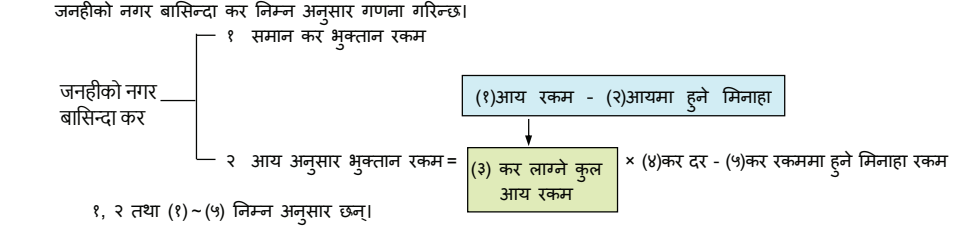
また、福岡県には個人の県民税があり、申告と納税の手続きは、個人市民税とあわせて福岡市に行うことになっています。個人市民税と県民税をあわせて一般に住民税と呼んでいます。

## (1) 個人市民税を納める外国人(納税義務者)

外国人についても、1月1日現在福岡市内に居住されている方は、個人市民税が課税されます。

また、お住まいの区以外の区に、事務所、事業所または家屋敷を持っている場合には、事務所等が所在する区でも均等割のみが課税されます。

## (2) 計算方法



- 1 均等割
  - 年税額は、市民税 3,500 円(ほかに県民税 2,000 円)となっています。
- 2 所得割
  - 所得割は、①所得金額から②所得控除額を差し引いた③課税総所得金額に、④税率を乗じて計算します。
  - ①所得金額
    - 所得金額とは、前年の1月1日から12月31日までの収入金額から、その収入を得るために直接要した経費を差し引いた額をいい、例えば給与所得については、その給与収入金額に応じて、給与所得控除額が定められており、収入金額から差し引くことになっています。
    - なお、外国人に対する課税所得の範囲については、居住形態とその期間により決定されますので、その内容についてはP4をご覧ください。
  - ②所得控除額
    - 所得控除額とは、納税者に配偶者や扶養親族があるかどうか、病気や災害などによる出費があるかどうかなどの個人的な事情を考慮した一定の額を、その納税者の実状に応じた税負担を求めるために所得金額から差し引くことになっているものです。
  - ③課税総所得金額
    - 課税総所得金額とは、所得金額から所得控除額を差し引き、千円未満の端数を切り捨てた金額です。
  - ④税率
    - 所得割の税率は、市民税 8% (県民税 2%) となっています。
  - ⑤税額控除額
    - 配当所得や外国の源泉所得に対する二重課税を排除する趣旨で定められています。

### (3) 個人の市民税の申告

1月1日現在で福岡市内に居住されている方は、その年の3月15日までに、1月1日現在の住所地の区役所に個人の市民税の申告をしていただかなければなりません。

ただし、次に該当する人は、申告の必要はありません。

- 前年中に所得がなかった人
- 前年中の所得が給与のみで、勤務先から市に給与支払報告書が提出されている人
- 税務署に所得税の確定申告書を提出した人
- 前年中の所得が43万円以下の人

### (4) 納期と納付方法

市民税の納税は、①普通徴収と②給与からの特別徴収、③公的年金からの特別徴収の3つの方法があります。

#### ① 普通徴収

個人事業者や会社を退職し給与の支払いを受けていない場合は、区役所から送付した納税通知書（納付書）で、年4回（6月、8月、10月および翌年の1月）に分けて納期限までに銀行等の金融機関又はコンビニエンスストア等で納めていただくことになっています。

納期月	第1期	第2期	第3期	第4期
	6月	8月	10月	1月

※納期限は月末です。納期限が、土曜日、日曜日、祝日にあたるときは、これらの日の翌日が納期限となります。

また、福岡市外へ転出したり、日本から出国される場合には、必ず納税管理人を指定してください。なお、日本から出国される場合は、残りの税額を納付していただき、納め忘れのないようにしてください。

#### ② 給与からの特別徴収

会社の従業員などの場合には、給与の支払者を通じて税額の通知を行い、給与の支払者が6月から翌年の5月までの各月の給与から税額を差し引き、翌月に納めることになっています。

また、会社を退職したり、日本を出国される場合には、未納付の税額について、一括して給与から差し引くように給与支払者に申し出てください。

#### ③ 公的年金からの特別徴収

年度の初日（4月1日）現在、老齢基礎年金等の公的年金の支払いを受けている65歳以上の方で、かつ個人の市民税が課税となる場合は、公的年金等の所得に対する税額を、年金支払者が公的年金の支払額から引き去り、それをとりまとめて年金支給月の翌月の10日までに納めていただくことになっています。

なお、公的年金の所得以外に、給与や事業所得、不動産所得等がある場合は、その所得に対する税額は、給与からの特別徴収又は普通徴収の方法で納めていただきます。

※ 個人の住民税は所得が発生した翌年度に課税することになっていますので、出国後に個人の市民税が課税される場合があります。その場合は、納税管理人（詳しくはP9をご覧ください。）の選任が必要となりますので、出国前に区役所課税課にご確認ください。



### (3) जनहीको नगर बासिन्दा करको निवेदन

जनवरी १ तारिखमै फुकुओका नगरमा बसोबास गर्ने व्यक्तिले त्यस वर्षको मार्च महिना १५ तारिख भित्र, जनवरी १ तारिखको अवस्थामा बसेको स्थानको वडा कार्यालयमा जनहीको नगर वासिन्दा करको निवेदन गर्नु अनिवार्य रहेको छ।

यद्यपि, निम्न अवस्थामा व्यक्तिले निवेदन दिनु आवश्यक छैन।

- अधिल्लो बर्षको आय नभएकाहरू
- अधिल्लो बर्षको आय तलब रकम मात्र भएको र कार्यालयद्वारा नगर कार्यालयमा आफ्नो तलब सम्बन्धी जानकारी पेस गरिएका व्यक्ति
- कर कार्यालयमा आयकर निर्धारणको लागि आयस्ताको स्वघोषणा गर्ने निवेदन फारम पेस गरेका व्यक्ति
- अधिल्लो एक वर्षको आय रकम ४,३०,००० यन भन्दा कम भएका व्यक्ति

### (४) कर भुक्तान म्याद तथा कर भुक्तान तरिका

नगर बासिन्दा करको असूली १) साधारण असूली, २) तलबबाट हुने विशेष असूली तथा ३) सार्वजनिक पेन्सनबाट गरिने विशेष असूली गरी ३ थरको हुन्छ।

#### १. साधारण असूली

व्यक्तिगत व्यवसायी हुने तथा कम्पनीबाट काम छोडेर तलब प्राप्त नहुने अवस्थामा वडा कार्यालयबाट हुलाकद्वारा पठाइने कर भुक्तान सूचना पत्र (भुक्तान पत्र वा "नोफुस्यो") प्रयोग गरेर वर्षको ४ पटक (जून, अगस्ट, अक्टोबर तथा अर्को वर्षको जनवरीका महिनाहरू) गरेर भुक्तान म्याद सम्ममा बैंक आदि वित्तीय संस्थामा अथवा कन्भिनियन्ट स्टोर आदिवारा कर भुक्तान गर्नुपर्ने छ।

भुक्तान म्यादको महिना	पहिलो अवधि	दोस्रो अवधि	तेस्रो अवधि	चौथो अवधि
	जून महिना	अगस्ट महिना	अक्टोबर महिना	जनवरी महिना

\* मसान्तमा भुक्तान म्याद खतम हुन्छ। शनिवार, आइतवार तथा सार्वजनिक बिदामा म्यादको अन्तिम दिन परेमा, त्यसको भोलिपल्ट म्याद खतम हुनेछ।

साथै, फुकुओका नगर बाहिर बसाइँ सरि जाने वा जापानबाट बाहिर जाने भएमा, कर भुक्तान नियन्त्रक अनिवार्य रूपमा तोकुनहोस। साथै, जापानबाट बाहिर जाने भएमा, बाँकी कर रकम भुक्तान गरी सम्पूर्ण कर रकम तिर्न नभुल्नुहोस।

#### २. तलबबाट हुने विशेष असूली

कम्पनीका कर्मचारी भए, तलब तिर्नेवालाको माध्यमद्वारा कर रकमको निवेदन हुनेछ र तलब तिर्नेवालाले जून महिनादेखि नयाँ आउने सालको मे महिनासम्मको हरेक महिनाको तलबबाट कर रकम कट्टि गरि बुझाउनुपर्छ।

साथै, कम्पनी छोड्ने वा जापान बाहिर जाने भएमा, तिर्न बाँकी कर रकम एक मुष्ट तलबबाट काट्न तलब तिर्नेवालालाग कुरा गर्नुहोस।

#### ३. सार्वजनिक पेन्सनबाट गरिने विशेष असूली

आर्थिक वर्षको पहिलो दिन (अप्रिल १ तारिख)मै, प्रौढ साधारण पेन्सन आदि सार्वजनिक पेन्सन प्राप्त गरिरहेका ६५ वर्ष वा सो भन्दा बढी उमेरका व्यक्ति र जनहीको नगर बासिन्दा कर लाग्ने अवस्थामा, सार्वजनिक पेन्सनमा लाग्ने कर रकम, पेन्सन तिर्ने व्यक्तिले सार्वजनिक पेन्सन रकमबाट झिकेर त्यस रकम एक मुष्ट जम्मा गरि पेन्सन पाइने महिना पछिको महिनाको १० तारिखसम्म तिरिसक्नु पर्नेछ।

यसका साथै, सार्वजनिक पेन्सनको आयको अलवा तलब रकम या व्यवसायिक आय, घर जग्गा आदि अचल सम्पत्तिबाटको आय भएमा, त्यस आय प्रति लाग्ने कर रकम, तलबबाट गरिने विशेष असूली वा साधारण असूली मध्य कुनै एक तरिकाबाट तिर्नुपर्छ।

\* जनहीको बसोबास कर, आय प्राप्त हुनआएको वर्ष पछिको नयाँ आर्थिक वर्षमा कर भुक्तान गर्नुपर्ने भन्ने नियम रहेको हुनाले, जापान छोडेर गइसके पछि जनहीको नगर बासिन्दा कर तिर्नुपर्ने पनि हुन सक्छ। त्यस अवस्थामा कर भुक्तान नियन्त्रक (विस्तृत जानकारीका लागि पृष्ठ ९ हेर्नुहोस) खोज्नुपर्ने हुनाले, जापान छोड्नु भन्दा अगाडि वडा कार्यालय कर भुक्तान विभागमा गइ कुराकानी गर्नुहोस।



## (5) 外国人に対する課税所得の範囲について

外国人に対する課税所得の範囲は、居住形態により決定されます。居住形態は課税上、居住者と非居住者とに区別され、居住者はさらに非永住者と永住者に細分されます。

- 居住者：日本国内に「住所」を有するか、又は現在まで引き続いて1年以上「居所」を有する人  
 (注) 一般的に、生活の本拠が日本にある場合には、日本に住所があるものとされ、住所はないが日本に滞在又は居住している場合には、日本に居所を有することになります。
- 非永住者：居住者のうち、日本の国籍を有しておらず、過去10年以内において国内に住所又は居所を有していた期間の合計が5年以下である個人
  - 永住者：非永住者以外の居住者
- 非居住者：居住者以外の人

● 居住形態に応じた課税所得の範囲を示すと下の表のようになります。

区 分		課 税 範 囲			
		国内源泉所得		国外源泉所得	
		国内支払	国外支払	国内支払	国外支払
居 住 者	非永住者	全額課税	全額課税	全額課税	国外で支払われるもののうち国内に送金されたとみなされる金額だけ課税(したがって、国外で支払われる所得のうち国外に保有される金額については課税されません。)
	永住者	全額課税	全額課税	全額課税	全額課税
非 居 住 者		原則として課税		非課税	

## (6) 租税条約について

日本国との間で、租税条約が締結されている国の人の場合には、その租税条約の定めるところにより、個人の市民税が軽減又は免除される場合があります。

また、外国政府職員、教授、留学生等の場合、個人の市民税を直接の対象としない租税条約を締結している国の人であっても、所得税が免除された所得については、個人の市民税も課税されません。

## (7) 日本国外居住者を扶養親族とするとき

日本国内に住所を有しない親族に係る扶養控除等の適用又は、非課税限度額制度の適用を受ける場合は、申告の際に、親族関係書類(注1)及び送金関係書類(注2)の添付が必要です。

(注1) 親族関係書類の例

- (1) 戸籍の附票の写しその他国又は地方公共団体が発行した書類及びその親族の旅券(パスポート)の写し
- (2) 外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類(その親族の氏名、住所及び生年月日の記載があるものに限ります。)

(注2) 送金関係書類の例

- (1) 金融機関が行う為替取引により申告者からその親族へ向けた支払が行われたことを明らかにする書類
- (2) いわゆるクレジットカード発行会社が交付したカードを提示してその親族が商品等を購入したこと等により、その商品等の購入代金に相当する額を申告者から受領したことを明らかにする書類

## (9) 外国籍を有する者に対する課税所得の範囲について

外国籍を有する者に対する課税所得の範囲は、居住形態により決定されます。居住形態は課税上、居住者と非居住者とに区別され、居住者はさらに非永住者と永住者に細分されます。

居住者：日本国内に「住所」を有するか、又は現在まで引き続いて1年以上「居所」を有する人  
 (注) 一般的に、生活の本拠が日本にある場合には、日本に住所があるものとされ、住所はないが日本に滞在又は居住している場合には、日本に居所を有することになります。

- 非永住者：居住者のうち、日本の国籍を有しておらず、過去10年以内において国内に住所又は居所を有していた期間の合計が5年以下である個人
  - 永住者：非永住者以外の居住者
- 非居住者：居住者以外の人

● 居住形態に応じた課税所得の範囲を示すと下の表のようになります。

区 分		課 税 範 囲			
		国内源泉所得		国外源泉所得	
		国内支払	国外支払	国内支払	国外支払
居 住 者	非永住者	全額課税	全額課税	全額課税	国外で支払われるもののうち国内に送金されたとみなされる金額だけ課税(したがって、国外で支払われる所得のうち国外に保有される金額については課税されません。)
	永住者	全額課税	全額課税	全額課税	全額課税
非 居 住 者		原則として課税		非課税	

## (6) 租税条約について

日本国との間で、租税条約が締結されている国の人の場合には、その租税条約の定めるところにより、個人の市民税が軽減又は免除される場合があります。

## (6) 租税条約について

また、外国政府職員、教授、留学生等の場合、個人の市民税を直接の対象としない租税条約を締結している国の人であっても、所得税が免除された所得については、個人の市民税も課税されません。

## (6) 租税条約について

日本国内に住所を有しない親族に係る扶養控除等の適用又は、非課税限度額制度の適用を受ける場合は、申告の際に、親族関係書類(注1)及び送金関係書類(注2)の添付が必要です。

(注1) 親族関係書類の例

- (1) 戸籍の附票の写しその他国又は地方公共団体が発行した書類及びその親族の旅券(パスポート)の写し
- (2) 外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類(その親族の氏名、住所及び生年月日の記載があるものに限ります。)

(注2) 送金関係書類の例

- (1) 金融機関が行う為替取引により申告者からその親族へ向けた支払が行われたことを明らかにする書類
- (2) いわゆるクレジットカード発行会社が交付したカードを提示してその親族が商品等を購入したこと等により、その商品等の購入代金に相当する額を申告者から受領したことを明らかにする書類

## 2 固定資産税

固定資産税は、土地、家屋、償却資産（これらを総称して、「固定資産」といいます。）を所有している方に、その固定資産の評価額に応じて課税されます。

なお、固定資産税は都市計画税とあわせて納めていただくことになります。  
 ※償却資産……事業のために用いることができる構築物、機械、車両、器具、備品など



### (1) 固定資産税を納める外国人（納税義務者）

固定資産税を納める方は、毎年1月1日現在、福岡市内に固定資産を所有している方で、具体的には次のとおりです。

土地	登記簿または土地補充課税台帳に所有者として登記または登録されている方
家屋	登記簿または家屋補充課税台帳に所有者として登記または登録されている方
償却資産	償却資産課税台帳に所有者として登録されている方

このように、固定資産税は、登記簿または課税台帳に登記、または登録されている方が納税義務者になります。したがって、売買などによって固定資産の実際の所有者が新所有者に変わっていても、1月1日現在、まだ登記簿などの名義変更手続が完了していない場合は、旧所有者が納税義務者になります。

### (2) 償却資産の申告

償却資産の所有者は、毎年1月1日現在の資産の状況などについて申告しなければなりません。工場・商店などの設備や備品だけでなく、個人の方が貸駐車場・賃貸マンションなどに設置するフェンスなどの外構、舗装、駐車場設備も償却資産の申告対象です。

### (3) 納期と納付方法

区役所や市役所から送付した納税通知書（納付書）で、年4回（4月、7月、12月および翌年の2月）に分けて納期限までに銀行等の金融機関又はコンビニエンスストア等で納めていただくことになっています。

納期月	第1期	第2期	第3期	第4期
	4月	7月	12月	2月

※納期限は月末です。（12月は28日が納期限です。）納期限が、土曜日、日曜日、祝日又は年末年始（12/29～1/3）にあたる場合は、これらの日の翌日が納期限となります。

また、福岡市外へ転出したり、日本から出国される場合には、必ず納税管理人を指定してください。なお、日本から出国される場合は、残りの税額を納付していただき、納め忘れのないようにしてください。



## 3 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用にあてるために課税される税です。

### (1) 都市計画税を納める外国人（納税義務者）

都市計画税を納める方は、固定資産税の納税義務者のうち毎年1月1日現在、市街化区域内に土地・家屋を所有している方です。

### (2) 納期と納付方法

固定資産税と一緒に納税通知書（納付書）で、年4回（4月、7月、12月および翌年の2月）に分けて納期限までに納めていただくことになっています。

納期月	第1期	第2期	第3期	第4期
	4月	7月	12月	2月

※納期限は月末です。（12月は28日が納期限です。）納期限が、土曜日、日曜日、祝日又は年末年始（12/29～1/3）にあたる場合は、これらの日の翌日が納期限となります。

## 2 不動産取得税

不動産取得税は、土地、家屋、償却資産（これらを総称して、「不動産」といいます。）を取得した際に、その取得価額に応じて課税されます。なお、不動産取得税は都市計画税とあわせて納めていただくことになります。  
 ※不動産取得税……事業のために用いることができる構築物、機械、車両、器具、備品など



### (1) 不動産取得税を納める外国人（納税義務者）

不動産取得税を納める方は、毎年1月1日現在、福岡市内に不動産を取得している方で、具体的には次のとおりです。

土地	登記簿または土地補充課税台帳に所有者として登記または登録されている方
家屋	登記簿または家屋補充課税台帳に所有者として登記または登録されている方
償却資産	償却資産課税台帳に所有者として登録されている方

このように、不動産取得税は、登記簿または課税台帳に登記、または登録されている方が納税義務者になります。したがって、売買などによって不動産の実際の所有者が新所有者に変わっていても、1月1日現在、まだ登記簿などの名義変更手続が完了していない場合は、旧所有者が納税義務者になります。

### (2) 不動産取得税を納める外国人（納税義務者）

不動産取得税を納める方は、毎年1月1日現在、福岡市内に不動産を取得している方で、具体的には次のとおりです。

### (3) 不動産取得税を納める外国人（納税義務者）

不動産取得税を納める方は、毎年1月1日現在、福岡市内に不動産を取得している方で、具体的には次のとおりです。

納期月	第1期	第2期	第3期	第4期
	4月	7月	12月	2月

※納期限は月末です。（12月は28日が納期限です。）納期限が、土曜日、日曜日、祝日又は年末年始（12/29～1/3）にあたる場合は、これらの日の翌日が納期限となります。

また、福岡市外へ転出したり、日本から出国される場合には、必ず納税管理人を指定してください。なお、日本から出国される場合は、残りの税額を納付していただき、納め忘れのないようにしてください。



## 3 不動産取得税

不動産取得税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用にあてるために課税される税です。

### (1) 不動産取得税を納める外国人（納税義務者）

不動産取得税を納める方は、固定資産税の納税義務者のうち毎年1月1日現在、市街化区域内に土地・家屋を所有している方です。

### (2) 不動産取得税を納める外国人（納税義務者）

不動産取得税を納める方は、毎年1月1日現在、福岡市内に不動産を取得している方で、具体的には次のとおりです。

納期月	第1期	第2期	第3期	第4期
	4月	7月	12月	2月

※納期限は月末です。（12月は28日が納期限です。）納期限が、土曜日、日曜日、祝日又は年末年始（12/29～1/3）にあたる場合は、これらの日の翌日が納期限となります。

## 4 軽自動車税

### (1) 軽自動車税を納める外国人 (納税義務者)

軽自動車税は、毎年4月1日現在、福岡市内に主たる定置場のある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車(これらを「軽自動車等」といいます。)を所有している方に課税されます。

※4月1日以降に名義変更した場合でも4月1日現在の所有者に課税されます。

### (2) 軽自動車税の税率

軽自動車税の税率は、軽自動車等の車種及び排気量等により次のとおり定められています。

原動機付自転車・二輪の軽自動車・二輪の小型自動車・小型特殊自動車			
車種・排気量の区分		税率 (税額)	
原動機付自転車	50cc (または 0.6kw) 以下のもの (屋根付三輪※1及び特定小型原動機付自転車※2を含み、ミニカー※3を除く)		2,000 円
	二輪	50cc を超え、90cc 以下のもの (または 0.6kw を超え、0.8kw 以下のもの)	2,000 円
		90cc を超え、125cc 以下のもの (または 0.8kw を超え、1.0kw 以下のもの)	2,400 円
	三輪以上	20cc を超え、50cc 以下のもの (ミニカー※3) (または 0.25kw を超え、0.6kw 以下のもの)	3,700 円
二輪の軽自動車	125cc を超え、250cc 以下のもの (ポートトレーラー等の被けん引車※4を含む)		3,600 円
二輪の小型自動車	250cc を超えるもの		6,000 円
小型特殊自動車	農耕作業用		2,400 円
	その他		5,900 円

※1 三輪の原動機付自転車で、側面が構造上開放されている車室を備え、かつ輪距が 0.5m 以下のもの

※2 外部電源により供給される電気を動力源とするもので、以下のすべてに該当するもの

①原動機の定格出力が 0.6kw 以下 ②長さ 1.9m 以下、幅 0.6m 以下 ③最高速度 20km/h 以下

※3 三輪以上の原動機付自転車で、車室を備えるもの又は輪距が 0.5m を超えるもの

なお、三輪以上の原動機付自転車で、上記※2の①～③の要件に該当するものは、「特定小型原動機付自転車」とする。

※4 長さ 3.40m 以下、幅 1.48m 以下、高さ 2.00m 以下のもの

## 8 軽自動車税

### (1) 軽自動車税を納める外国人 (納税義務者)

軽自動車税は、毎年4月1日現在、福岡市内に主たる定置場のある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車(これらを「軽自動車等」といいます。)を所有している方に課税されます。

※4月1日以降に名義変更した場合でも4月1日現在の所有者に課税されます。

### (2) 軽自動車税の税率

軽自動車税の税率は、軽自動車等の車種及び排気量等により次のとおり定められています。

モーター サइクル/ 50cc 以下の軽自動車/ 50cc 以下の軽自動車/ 50cc 以下の軽自動車/ 50cc 以下の軽自動車		
ガジのキス/ 50cc 以下の軽自動車/ 50cc 以下の軽自動車/ 50cc 以下の軽自動車		課税額 (円)
モーター サइクル/ 50cc 以下の軽自動車	50cc 以下の軽自動車 (50cc 以下の軽自動車)	2,000 円
	50cc を超え、90cc 以下のもの (50cc を超え、90cc 以下のもの)	2,000 円
		2,400 円
	90cc を超え、125cc 以下のもの (90cc を超え、125cc 以下のもの)	3,700 円
125cc を超え、250cc 以下のもの (125cc を超え、250cc 以下のもの)	3,600 円	
250cc を超えるもの	6,000 円	
農耕作業用	2,400 円	
その他	5,900 円	

※1 三輪の原動機付自転車で、側面が構造上開放されている車室を備え、かつ輪距が 0.5m 以下のもの

※2 外部電源により供給される電気を動力源とするもので、以下のすべてに該当するもの

①原動機の定格出力が 0.6kw 以下 ②長さ 1.9m 以下、幅 0.6m 以下 ③最高速度 20km/h 以下

※3 三輪以上の原動機付自転車で、車室を備えるもの又は輪距が 0.5m を超えるもの

なお、三輪以上の原動機付自転車で、上記※2の①～③の要件に該当するものは、「特定小型原動機付自転車」とする。

※4 長さ 3.40m 以下、幅 1.48m 以下、高さ 2.00m 以下のもの

三輪以上の軽自動車						
車種・排気量の区分		税率 (税額)			軽課税率	
		旧税率 平成27年3月31日以前に最初の新規検査を受けた車両	標準税率 平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けた車両	重課税率※5 最初の新規検査から13年を経過した車両		
三輪 (660cc 以下)		3,100 円	3,900 円	4,600 円	下表のとおり	
四輪以上 (660cc 以下)	乗用車	営業用	5,500 円	6,900 円		8,200 円
		自家用	7,200 円	10,800 円		12,900 円
	貨物車	営業用	3,000 円	3,800 円		4,500 円
		自家用	4,000 円	5,000 円		6,000 円

※5 令和5年度に重課税率となるのは、初度検査年月日が「平成22年3月」以前のもの。

令和3年4月1日から令和8年3月31日（ガソリン車・ハイブリッド車の基準2については令和7年3月31日）までに最初の新規検査を受けたもので一定の基準に該当する車両は、新規検査を受けた年度の翌年度課税分に限り、下表のとおり軽課税率が適用されます。

軽課税率				
車種・排気量の区分		税率 (税額)		
		電気軽自動車・天然ガス軽自動車 (概ね75%軽減)	ガソリン車・ハイブリッド車	
			基準1 (概ね50%軽減)	基準2 (概ね25%軽減)
三輪 (660cc 以下)		1,000 円	2,000 円 (乗用営業用のみ)	3,000 円 (乗用営業用のみ)
四輪以上 (660cc 以下)	乗用車	営業用	1,800 円	3,500 円
		自家用	2,700 円	
	貨物車	営業用	1,000 円	
		自家用	1,300 円	

तीन पाइये वा सो भन्दा माथिका हलुका मोटरगाडी						
गाडीको किसिम/ इन्जिन सिसि वर्गीकरण		करको दर (कर राशि)				
		पुरानो करको दर	मानक करको दर	अधिक कर दर *५	न्यून कर दर	
गाडीको किसिम/ इन्जिन सिसि वर्गीकरण		सन् २०१५ मार्च ३१ तारिख भन्दा पहिला, सर्वप्रथम नयाँ परीक्षण गराएको गाडी	सन् २०१५ अप्रिल १ तारिख पश्चात, सर्वप्रथम नयाँ परीक्षण गराएको गाडी	सर्वप्रथम नयाँ परीक्षण गराएबाट १३ वर्ष बितेको गाडी		न्यून कर दर
तीन पाइये (६६० सिसि वा सो भन्दा कम)		३,१०० येन	३,९०० येन	४,६०० येन	निम्न तालिका अनुसार	
चार पाइये वा सो भन्दा माथि (६६० सिसि वा सो भन्दा कम)	सवारी निमित्तको गाडी	सेल्स निमित्तको	५,५०० येन	६,९०० येन		८,२०० येन
		घरपरिवार निमित्तको	७,२०० येन	१०,८०० येन		१२,९०० येन
	मालवाहक गाडी	सेल्स निमित्तको	३,००० येन	३,८०० येन		४,५०० येन
		घरपरिवार निमित्तको	४,००० येन	५,००० येन		६,००० येन

\*५ आर्थिक वर्ष २०२३मा अधिक कर दर लागु हुने भनेको, प्रथम पटकको परीक्षण गरेको मिति "सन् २०१० मार्च" भन्दा पहिलाको।

सन् २०२१ अप्रिल १ तारिखदेखि सन् २०२६ मार्च ३१ तारिख (पेट्रोल गाडी/ हाइब्रिड गाडीको मापदण्ड-२ बारेमा सन् २०२५ मार्च ३१ तारिख) सम्ममा सर्वप्रथम गरेको नयाँ परीक्षणमा एक निश्चित मापदण्ड भित्र पर्ने गाडीका सन्दर्भमा, नयाँ परीक्षण गराएको आर्थिक वर्षको आउँदो आर्थिक वर्षमा लाग्ने करमा मात्र, निम्न तालिका अनुसार न्यून कर दर लागु हुन्छ।

न्यून कर दर				
गाडीको किसिम/ इन्जिन सिसि वर्गीकरण		करको दर (कर राशि)		
		विद्युतीय हलुका मोटरगाडी/ प्राकृतिक ग्याँस हलुका मोटरगाडी (करिब ७५% न्यूनीकरण)	पेट्रोल गाडी/ हाइब्रिड गाडी	
			मापदण्ड-१ (करिब ५०% न्यूनीकरण)	मापदण्ड-२ (करिब २५% न्यूनीकरण)
तीन पाइये (६६० सिसि वा सो भन्दा कम)		१,००० येन	२,००० येन (सवारी एवम् सेल्स निमित्तको गाडी मात्र)	३,००० येन (सवारी एवम् सेल्स निमित्तको गाडी मात्र)
चार पाइये वा सो भन्दा माथि (६६० सिसि वा सो भन्दा कम)	सवारी निमित्तको गाडी	सेल्स निमित्तको	१,८०० येन	३,५०० येन
		घरपरिवार निमित्तको	२,७०० येन	
	मालवाहक गाडी	सेल्स निमित्तको	१,००० येन	
		घरपरिवार निमित्तको	१,३०० येन	



### (3) 軽自動車税の申告

次の場合には軽自動車税に関する申告が必要になります。

- 軽自動車等を購入、譲受けにより取得した場合
- 廃車、売却、譲渡、盗難により喪失した場合
- あなたの住所又は軽自動車等の定置場を変更した場合

申告場所は、次のとおりです。

- 原動機付自転車（125cc以下のバイク）・小型特殊自動車  
資産課税課軽自動車税係（博多区役所9階）（P13参照）
- 軽自動車（三・四輪）  
（一社）全国軽自動車協会連合会福岡事務所  
所在地：東区箱崎ふ頭2丁目2番51号  
電話番号：092-641-0431
- 二輪の軽自動車・二輪の小型自動車  
（一社）全国軽自動車協会連合会福岡事務所 千早分室  
所在地：東区千早3丁目10番40号 陸運会館2階  
電話番号：092-641-0431（福岡事務所の代表番号）



### (4) 納期と納付方法

軽自動車税は、資産課税課から送付した納税通知書（納付書）により納期限までに納めていただくことになります。

納期月	5月
-----	----

※納期限は月末です。納期限が、土曜日、日曜日、祝日にあたるときは、これらの日の翌日が納期限となります。

福岡市外へ転出又は日本国外へ出国される場合は、必ず申告手続及び軽自動車税の納付を済ませてください。

### (3) 軽自動車税の申告

निम्न लिखित अवस्थामा हल्का मोटर गाडीसँग सम्बन्धित निवेदन दिनु आवश्यक छ।

- हल्का मोटर गाडीको खरिदी वा कसैबाट सितैमा प्राप्त गरेको अवस्थामा
- गाडी फाल्ने, बेच्ने, कसैलाई दिने वा चोरीमा परी गुमाउन पुगेमा
- तपाईंको ठेगाना अथवा हल्का मोटर गाडी आदिको निश्चित पार्किङ स्थल परिवर्तन गरेको खण्डमा

निवेदन दिने स्थान निम्न अनुसार छ।

- मोटर साइकल वा स्कुटर (१२५ सि सि भन्दा कम) वा साना खालका विशेष गाडी सम्पत्ति कर फाँट, हलुका मोटरगाडी कर प्रभारी

(हाकाता वडापालिका अफिस ९ तला) (पृष्ठ १३ हेर्नुहोस्)

- हल्का सवारी साधन (तीन पाइये / चार पाइये)

(जनरल इनकॉर्पोरेटिभ लिमिटेड)

अखिल हल्का मोटर गाडी संघ सङ्गठन फुकुओका कार्यालय

ठेगाना: हिगासी वाई हाकोजाकी फुतो २-२-५१

फोन: ०९२-६४१-०४३१

- दुई पाइये हल्का मोटरगाडी दुई पाइये सानो खालको मोटरगाडी

राष्ट्रव्यापी हल्का सवारी साधन सहकारी महासङ्घ, फुकुओका कार्यालय, चिहाया कक्ष

ठेगाना: हिगासी वाई चिहाया ३-१०-४०

फोन: ०९२-६४१-०४३१ (फुकुओका कार्यालयको मेन टेलिफोन लाइन)



### (४) कर भुक्तान म्याद तथा कर भुक्तान तरिका

हलुका मोटरगाडी करलाई सम्पत्ति कर फाँट (सिसान खाजेइ-खा) बाट प्रेषित कर दाखिला सूचना पत्र वा कर दाखिला पत्र (नोटजेइ चुउचि-

स्यो वा नोटफु-स्यो)द्वारा दाखिला म्यादसम्ममा भुक्तानी गर्नुपर्ने हुन्छ।

भुक्तान म्यादको महिना	मे महिना
--------------------------	----------

\* मसान्तमा भुक्तान म्याद खतम हुन्छ। यदि म्यादको अन्तिम दिन शनिवार, आइतवार वा सार्वजनिक बिदामा म्यादको अन्तिम दिन परेमा, त्यसको भोलिपल्ट म्याद खतम हुनेछ।

फुकुओका नगर बाहिर बसाई सरि जाने वा जापानबाट बाहिर जाने भएमा, अनिवार्य रूपमा निवेदन प्रक्रिया गरि हल्का मोटर गाडीकोकर रकम भुक्तान गरि सक्नुहोस्।

## 5 市税の納付

市税は、納税者のみなさんが定められた期限（納期限）までに、自主的に納めていただくものです。

個人の市県民税の普通徴収分、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税については、納税通知書に記載した納期限までに必ず納めてください。

また、福岡市から市外へ転出したり、日本から出国される場合には、納税管理人を指定してください。なお、日本から出国される場合は、残りの税額を納付していただき、納め忘れないようにしてください。

### (1) 納税管理人

市内に住所、居住、事務所又は事業所（以下「住所等」といいます。）を有していない市民税、固定資産税・都市計画税等の納税義務者は、納税通知書等の受領、税額の納付など納税に関する事務処理をしてもらうため、納税管理人を定めることになっています。（納税管理人を定めなくても納付に支障がないことについて申請をし、認定を受けたときは定める必要はありません。）

この申告又は申請については、税目毎に異なりますので P11 の問い合わせ先をご覧ください。

### (2) 市税の納付場所・納付方法

市税は、区役所から送付される納税通知書（納付書）により納期限までに下記①、②のどちらかの方法で納付してください。

#### ① 金融機関、コンビニエンスストア、キャッシュレス決済での納付

福岡市内の銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行、農業協同組合、漁業協同組合、コンビニエンスストア、スマートフォン等によるキャッシュレス決済（LINE Pay、PayPay、モバイルレジ、auPay、d払い、J-Coin）で納付することができます。

コンビニエンスストアやキャッシュレス決済で納付できる税目は、個人市県民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税です。

一部受付できない金融機関・コンビニエンスストアもありますので窓口で市税の納付を受け付けているか確認してください。

※コンビニエンスストア、キャッシュレス決済ではバーコードの印字がない納付書、1枚あたり30万円を超える納付書、金額が修正された納付書では納付できません。

#### ② 地方税お支払サイトを利用した納付

eL-QR が印字された納付書であれば、スマートフォンやパソコンから地方税お支払サイトにアクセスして、納付確認等を受け取るメールアドレスを登録後、カメラやQRコードリーダーなどでeL-QRを読み込んでいただくか、eL番号を入力いただき、次のお支払い方法から選択して納付できます。なお、取扱い条件（上限金額等）は、クレジット会社や金融機関によって異なります。

- ・クレジットカード（VISA、Master、JCB、American Express、Diners Club）
- ・インターネットバンキング
- ・口座振替（ダイレクト方式で期日指定も可能）
- ・ページ番号発行

※クレジットカードを利用する場合はシステム利用料がかかります。システム利用料は、最初の1万円までは37円（税別）、以降1万円ごとに75円（税別）が加算されます。

詳しい利用方法は、地方税お支払サイトをご覧ください。



## 9 市税の納付

市税は、納税者のみなさんが定められた期限（納期限）までに、自主的に納めていただくものです。個人市県民税の普通徴収分、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税については、納税通知書に記載した納期限までに必ず納めてください。また、福岡市から市外へ転出したり、日本から出国される場合には、納税管理人を指定してください。なお、日本から出国される場合は、残りの税額を納付していただき、納め忘れないようにしてください。

### (1) 納税管理人

市内に住所、居住、事務所又は事業所（以下「住所等」といいます。）を有していない市民税、固定資産税・都市計画税等の納税義務者は、納税通知書等の受領、税額の納付など納税に関する事務処理をしてもらうため、納税管理人を定めることになっています。（納税管理人を定めなくても納付に支障がないことについて申請をし、認定を受けたときは定める必要はありません。）

この申告又は申請については、税目毎に異なりますので P11 の問い合わせ先をご覧ください。

### (2) 市税の納付場所・納付方法

市税は、区役所から送付される納税通知書（納付書）により納期限までに下記①、②のどちらかの方法で納付してください。

#### ① 金融機関、コンビニエンスストア、キャッシュレス決済での納付

福岡市内の銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行、農業協同組合、漁業協同組合、コンビニエンスストア、スマートフォン等によるキャッシュレス決済（LINE Pay、PayPay、モバイルレジ、auPay、d払い、J-Coin）で納付することができます。

コンビニエンスストアやキャッシュレス決済で納付できる税目は、個人市県民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税です。

一部受付できない金融機関・コンビニエンスストアもありますので窓口で市税の納付を受け付けているか確認してください。

※コンビニエンスストア、キャッシュレス決済ではバーコードの印字がない納付書、1枚あたり30万円を超える納付書、金額が修正された納付書では納付できません。

#### ② 地方税お支払サイトを利用した納付

eL-QR が印字された納付書であれば、スマートフォンやパソコンから地方税お支払サイトにアクセスして、納付確認等を受け取るメールアドレスを登録後、カメラやQRコードリーダーなどでeL-QRを読み込んでいただくか、eL番号を入力いただき、次のお支払い方法から選択して納付できます。なお、取扱い条件（上限金額等）は、クレジット会社や金融機関によって異なります。

- ・クレジットカード（VISA、Master、JCB、American Express、Diners Club）
- ・インターネットバンキング
- ・口座振替（ダイレクト方式で期日指定も可能）
- ・ページ番号発行

※クレジットカードを利用する場合はシステム利用料がかかります。システム利用料は、最初の1万円までは37円（税別）、以降1万円ごとに75円（税別）が加算されます。



### (3) 納期限までに市税を納めないとき

#### ○ 延滞金

市税を納期限までに納めない場合、滞納となります。滞納になれば、本来納めるべき税額のほかに延滞金を納めなくてはならなくなります。延滞金の計算方法については下記のとおりです。延滞金は、納期限の翌日から1ヶ月を過ぎる日までの期間は、特例基準割合（前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均利率の合計を12で除して得た割合として財務大臣が告示する割合に年1%を加えた割合）に年1%を加えた割合（年7.3%が上限）、その後は特例基準割合に年7.3%を加えた割合（年14.6%が上限）で計算されます。

（延滞金の割合）

期間	納期限の翌日から1ヶ月を経過するまでの期間	納期限の翌日から1ヶ月を経過した日から納付した日までの期間
令和4年1月1日以降	2.4%	8.7%

#### ○ 滞納処分

福岡市では、滞納者が単なる不注意や何らかの事情により、納付できなかつたときのことを考慮して催告書を送付したり、電話や訪問したりして納付を促しています。

しかし、それでもまだ納税されない場合には、納期限までに納めた納税者との公平を保つため、また、市税を確保するために、やむを得ず財産（給与、預貯金、不動産、動産など）を差し押さえることとなります。

そして、その後も特別な理由もなく滞納を続けられた場合は、その差し押さえた財産を公売に付し、滞納市税にあてることとなります。

## 6 税務証明

所得証明書などの税務証明書が必要な場合は、本人確認書類（運転免許証、在留カード、パスポートなど）をご持参のうえ各区役所納税課（P11～12参照）へおこしください。

代理人（ご家族の方を含む）が交付を受ける場合は、委任状と代理人の本人確認書類が必要です。

※必要な証明書の種類・年度・通数については、提出先へご確認ください。（例：ビザ更新→出入国在留管理局等）

（税務証明の一例）

名称	証明内容	手数料
市県民税課税・非課税証明書（所得証明書）	個人市県民税の課税額や所得額等	1件 300円
納税証明書	市税の課税額、納税額等	1件 300円
軽自動車税（継続検査用）納税証明書	軽自動車税の滞納の有無（軽自動車の車検の際に必要な証明書）	無料

### (3) ンगर कर भुक्तान म्याद भिन्न कर नतिरेमा

#### ○ बक्यौता रकम: बक्यौता रकम

नगर कर भुक्तान म्याद भिन्न कर नतिरेमा, कर भुक्तान दायित्वको उल्लङ्घन हुनेछ। कर भुक्तान दायित्वको उल्लङ्घन हुन गएमा, तिर्नुपर्ने कर रकम बाहकका जरिवाना रकम पनि तिर्नुपर्ने हुनजान्छ। कर भुक्तान दायित्वको उल्लङ्घन जरिवाना रकमको हिसाबको बारेमा निम्न अनुसार रहेको छ। कर भुक्तान दायित्वको उल्लङ्घन जरिवाना रकम, कर भुक्तान म्यादको भोलिपल्ट देखि १ महिना पूरा हुने मिति सम्मको अवधिमा विशेष मापदण्डको अनुपात (दुई वर्ष अगाडीको अक्टोबर महिना देखि अगाडीको वर्षको सेप्टेम्बर महिना सम्मको हरेक महिनामा बैंकको नयाँ अस्थायी सापटी करारनामा औसत ब्याज दर ("तान्त्रिक कासिदासी याकुज्यो हेडकिन रिरिचु")को कुल रकमलाई १२ले भाग गरि आएको अनुपातको, अर्थ मन्त्रीद्वारा सुचित गरिने अनुपातमा वार्षिक १% थप गरेको अनुपात रकम) मा वार्षिक १% थपेको अनुपात (वार्षिक अधिकतम ७.३%सम्म) त्यस पछि विशेष मापदण्ड अनुपातमा वार्षिक ७.३% थपेको अनुपात (वार्षिक अधिकतम १४.६%सम्म) मा हिसाब गरिने छ।

（बक्यौता रकमको अनुपात）

अवधि	कर भुक्तान म्यादको भोलिपल्ट देखि १ महिना पूरा हुने मिति सम्मको अवधि	कर भुक्तान म्याद पूरा भएको भोलिपल्ट देखि १ महिना पूरा हुने मिति बाट कर भुक्तान गरेको मिति सम्मको अवधि
रेड्वा ४ साल जनवरी १ तारिख पश्चात्	२.४%	८.७%

#### ○ बक्यौताको सजाय:

फुकुओक नगरमा, बक्यौता व्यक्तिबारे बिसर्ग वा कुनै खास कारणले गर्दा कर भुक्तान गर्न नसकेको अवस्थाबारे विचार गरेर सुचना पत्र पठाइन्छ र फोन गरेर वा भेट्न गएर भुक्तानका लागि स्मरण गराउने काम गरिन्छ।

तर यति गर्दा पनि म्याद अवधि भिन्न कर भुक्तान नभएको खण्डमा, म्याद अवधि भिन्न कर तिर्नेहरूको इमान्दारिताको कदर अनि नगर करको प्राप्तिको लागि बाध्य भएर सम्पत्ति (तलब, बचत रकम,अचल सम्पत्ति, चल सम्पत्ति आदि) कब्जा गर्नुपर्ने हुनजान्छ।

अनि, त्यसपछि पनि कुनै विशेष कारण बिना बक्यौता हुँदै गएमा, त्यस कब्जा गरिएको सम्पत्तिको सार्वजनिक बिक्रिमा राखि बक्यौता रकमको नगर करको रूपमा बदल्ने हुन सक्छ।

### ६ कर सम्बन्धी प्रमाणीकरण

आयकर प्रमाणपत्र जस्ता कर भुक्तान प्रमाण आवश्यक परेको खण्डमा, व्यक्तिको परिचय पत्र (सवारी चालक अनुमती पत्र, जापान बसाइँ अनुमती कार्ड, राहदानी आदि) लिएर सम्बन्धित वडा कार्यालयको कर दाखिला फाँट (नोटजेड-खा) (पृष्ठ ११ देखि १२ हेर्नुहोस)मा पाल्नुहोस्।

कोही प्रतिनिधि (सट्टामा आउने व्यक्ति, परिवारका सदस्य समेत) आएर जारी गरेका पत्रहरू लिने हो भने अधिकार पत्र र प्रतिनिधि व्यक्तिको परिचय पत्र आवश्यक हुन्छ।

\*आवश्यक प्रमाणपत्रको किसिम, आर्थिक वर्ष, सङ्ख्याको बारेमा पेस गर्नुपर्ने निकायमा सम्पर्क गरि निश्चित गर्नुहोला। (उदाहरण: भिसाको नवीकरण→अध्यागमन ब्युरो आदि)

（ कर भुक्तान प्रमाणका सूची ）

नाम	प्रमाणित गरिने विषय	कमिशन शुल्क
नगर तथा जिल्ला बासिन्दा कर कराधान तथा कर छुट प्रमाण पत्र ( आयकर प्रमाण पत्र )	जनही नगर तथा जिल्ला बासिन्दा करको कर रकम तथा आय कर रकम आदि	१ विषय ३०० यन
कर भुक्तान प्रमाण पत्र	नगर करको कर रकम, कर भुक्तान रकम	१ विषय ३०० यन
हल्का मोटर गाडी कर ( निरन्तर परिक्षण गराउने गाडी ) कर भुक्तान प्रमाण पत्र	हल्का मोटर गाडी करको बक्यौता भएको नभएको ( हल्का मोटर गाडीको परिक्षणका बेला आवश्यक प्रमाण पत्र )	निशुल्क

## 7 税に関する問い合わせ先

市税に関するお問い合わせは、下記 E メールアドレスにメールにてお送りください。また、直接お問い合わせされる場合は、日本語の話せる人を通じて下記までおたずねください。

### (1) 市税に関する問い合わせ先 【市役所の窓口】

お尋ねになりたいこと	担当課 (係)	
・個人市県民税の申告・課税、納税管理人の申請	①市民税係	各区課税課
・固定資産税・都市計画税 (土地) の課税、納税管理人の申請	②固定資産税 土地係	
・固定資産税・都市計画税 (家屋) の課税、納税管理人の申請	③固定資産税 家屋係	
・個人市県民税 (普通徴収) や固定資産税、軽自動車税の納税相談	④各区納税課	
・市税に関する証明の発行・交付 (博多区は証明発行コーナー係)	⑤管理係	各区納税課
・市税の口座振替の手続き ・クレジットカード納付 (口座振替からの変更)	⑥管理調整係	納税管理課
・過誤納金の還付	⑦収納管理係 ⑧法人収納管理係	
・個人市県民税 (特別徴収) や法人市県民税、事業所税、市たばこ税、入湯税等の納税相談	⑨法人係	特別滞納整理課
・特別徴収される個人市県民税の会社からの手続き	⑩特別徴収係	法人税務課
・法人市県民税の課税、納税管理人の申請	⑪法人市県民税係	
・事業所税、たばこ税、入湯税の課税、納税管理人の申請	⑫事業所税係	
・宿泊税の課税、納税管理人の申請	⑬宿泊税係	資産課税課
・固定資産税 (償却資産) の課税、納税管理人の申請	⑭償却資産係	
・軽自動車税の課税	⑮軽自動車税係	
・本紙についてのお問い合わせ	⑯税制課	

### 【各区役所及び市役所 (本庁) の連絡先】

区名	課・係名	電話番号	FAX 番号	E メール	所在地
東区	①市民税係	645-1026	632-4970	kazei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp	〒812-8653 東区箱崎 2 丁目 54 番 1 号
	②固定資産税 土地係	645-1031			
	③固定資産税 家屋係	645-1033			
	④納税課	645-1022	nozei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp		
	⑤管理係	645-1021			

## 9 市税に関する問い合わせ先

市税に関するお問い合わせは、下記 E メールアドレスにメールにてお送りください。また、直接お問い合わせされる場合は、日本語の話せる人を通じて下記までおたずねください。

### (2) 市税に関する問い合わせ先 【市役所の窓口】

お尋ねになりたいこと	担当課 (係)
・個人市県民税の申告・課税、納税管理人の申請	①市民税係
・固定資産税・都市計画税 (土地) の課税、納税管理人の申請	②固定資産税 土地係
・固定資産税・都市計画税 (家屋) の課税、納税管理人の申請	③固定資産税 家屋係
・個人市県民税 (普通徴収) や固定資産税、軽自動車税の納税相談	④各区納税課
・市税に関する証明の発行・交付 (博多区は証明発行コーナー係)	⑤管理係
・市税の口座振替の手続き ・クレジットカード納付 (口座振替からの変更)	⑥管理調整係
・過誤納金の還付	⑦収納管理係 ⑧法人収納管理係
・個人市県民税 (特別徴収) や法人市県民税、事業所税、市たばこ税、入湯税等の納税相談	⑨法人係
・特別徴収される個人市県民税の会社からの手続き	⑩特別徴収係
・法人市県民税の課税、納税管理人の申請	⑪法人市県民税係
・事業所税、たばこ税、入湯税の課税、納税管理人の申請	⑫事業所税係
・宿泊税の課税、納税管理人の申請	⑬宿泊税係
・固定資産税 (償却資産) の課税、納税管理人の申請	⑭償却資産係
・軽自動車税の課税	⑮軽自動車税係
・本紙についてのお問い合わせ	⑯税制課

## 9 市税に関する問い合わせ先

市税に関するお問い合わせは、下記 E メールアドレスにメールにてお送りください。また、直接お問い合わせされる場合は、日本語の話せる人を通じて下記までおたずねください。

### (2) 市税に関する問い合わせ先 【市役所の窓口】

お尋ねになりたいこと	担当課 (係)
・個人市県民税の申告・課税、納税管理人の申請	①市民税係
・固定資産税・都市計画税 (土地) の課税、納税管理人の申請	②固定資産税 土地係
・固定資産税・都市計画税 (家屋) の課税、納税管理人の申請	③固定資産税 家屋係
・個人市県民税 (普通徴収) や固定資産税、軽自動車税の納税相談	④各区納税課
・市税に関する証明の発行・交付 (博多区は証明発行コーナー係)	⑤管理係
・市税の口座振替の手続き ・クレジットカード納付 (口座振替からの変更)	⑥管理調整係
・過誤納金の還付	⑦収納管理係 ⑧法人収納管理係
・個人市県民税 (特別徴収) や法人市県民税、事業所税、市たばこ税、入湯税等の納税相談	⑨法人係
・特別徴収される個人市県民税の会社からの手続き	⑩特別徴収係
・法人市県民税の課税、納税管理人の申請	⑪法人市県民税係
・事業所税、たばこ税、入湯税の課税、納税管理人の申請	⑫事業所税係
・宿泊税の課税、納税管理人の申請	⑬宿泊税係
・固定資産税 (償却資産) の課税、納税管理人の申請	⑭償却資産係
・軽自動車税の課税	⑮軽自動車税係
・本紙についてのお問い合わせ	⑯税制課

### 【市税に関する問い合わせ先 【市役所の窓口】

区名	課・係名	電話番号	FAX 番号	E メール	所在地
東区	①市民税係	645-1026	632-4970	kazei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp	〒812-8653 東区箱崎 2 丁目 54 番 1 号
	②固定資産税 土地係	645-1031			
	③固定資産税 家屋係	645-1033			
	④納税課	645-1022	nozei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp		
	⑤管理係	645-1021			

区名	課・係名	電話番号	FAX 番号	E メール	所在地		
博多区	課税課	①市民税係	419-1027	476-5188	kazei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp	〒812-8512 博多区博多 駅前2丁目8 番1号	
		②固定資産税 土地係	419-1032				
		③固定資産税 家屋係	419-1034				
	納税課	④納税課	419-1023				nozei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	419-1022				
	⑤証明発行 コーナー係	402-0799	402-1190				
中央区	課税課	①市民税係	718-1038	714-4231	kazei.CWO@city.fukuoka.lg.jp	〒810-8622 中央区大名2 丁目5番31 号	
		②固定資産税 土地係	718-1045				
		③固定資産税 家屋係	718-1047				
	納税課	④納税課	718-1028				nozei.CWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	718-1049				
南区	課税課	①市民税係	559-5041	511-3652	kazei.MWO@city.fukuoka.lg.jp	〒815-8501 南区塩原3丁 目25番1号	
		②固定資産税 土地係	559-5051				
		③固定資産税 家屋係	559-5053				
	納税課	④納税課	559-5169				nozei.MWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	559-5031				
城南区	課税課	①市民税係	833-4032	841-2145	kazei.JWO@city.fukuoka.lg.jp	〒814-0192 城南区鳥飼6 丁目1番1号	
		②固定資産税 土地係	833-4036				
		③固定資産税 家屋係	833-4038				
	納税課	④納税課	833-4026				nozei.JWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	833-4024				
早良区	課税課	①市民税係	833-4320	841-2185	kazei.SWO@city.fukuoka.lg.jp	〒814-8501 早良区百道2 丁目1番1号	
		②固定資産税 土地係	833-4326				
		③固定資産税 家屋係	833-4328				
	納税課	④納税課	833-4317				nozei.SWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	833-4318				
西区	課税課	①市民税係	895-7017	883-8565	kazei.NWO@city.fukuoka.lg.jp	〒819-8501 西区内浜1丁 目4番1号	
		②固定資産税 土地係	895-7019				
		③固定資産税 家屋係	895-7021				
	納税課	④納税課	895-7014				nozei.NWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	895-7013				

支店 名	課・係名	電話番号	FAX 番号	E メール	所在地		
博多区	課税課	①市民税係	419-1027	476-5188	kazei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp	〒812-8512 博多区博多 駅前2丁目8 番1号	
		②固定資産税 土地係	419-1032				
		③固定資産税 家屋係	419-1034				
	納税課	④納税課	419-1023				nozei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	419-1022				
	⑤証明発行 コーナー係	402-0799	402-1190				
中央区	課税課	①市民税係	718-1038	714-4231	kazei.CWO@city.fukuoka.lg.jp	〒810-8622 中央区大名2 丁目5番31 号	
		②固定資産税 土地係	718-1045				
		③固定資産税 家屋係	718-1047				
	納税課	④納税課	718-1028				nozei.CWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	718-1049				
南区	課税課	①市民税係	559-5041	511-3652	kazei.MWO@city.fukuoka.lg.jp	〒815-8501 南区塩原3丁 目25番1号	
		②固定資産税 土地係	559-5051				
		③固定資産税 家屋係	559-5053				
	納税課	④納税課	559-5169				nozei.MWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	559-5031				
城南区	課税課	①市民税係	833-4032	841-2145	kazei.JWO@city.fukuoka.lg.jp	〒814-0192 城南区鳥飼6 丁目1番1号	
		②固定資産税 土地係	833-4036				
		③固定資産税 家屋係	833-4038				
	納税課	④納税課	833-4026				nozei.JWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	833-4024				
早良区	課税課	①市民税係	833-4320	841-2185	kazei.SWO@city.fukuoka.lg.jp	〒814-8501 早良区百道2 丁目1番1号	
		②固定資産税 土地係	833-4326				
		③固定資産税 家屋係	833-4328				
	納税課	④納税課	833-4317				nozei.SWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	833-4318				
西区	課税課	①市民税係	895-7017	883-8565	kazei.NWO@city.fukuoka.lg.jp	〒819-8501 西区内浜1丁 目4番1号	
		②固定資産税 土地係	895-7019				
		③固定資産税 家屋係	895-7021				
	納税課	④納税課	895-7014				nozei.NWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	895-7013				

課・係名		電話番号	FAX 番号	E メール	所在地
納税管理課 (収納管理 センター)	⑥管理調整係	292-2093	292-4112	nozeikanri.FB@city.fukuoka.lg.jp	〒812-8512 博多区博多駅前 2丁目8番1号 (9階)
	⑦収納管理係				
	⑧法人収納 管理係	292-1994			
特別滞納 整理課	⑨法人係	292-3124			
法人税務課	⑩特別徴収係	292-3259	292-4173	hojinzeimu.FB@city.fukuoka.lg.jp	
	⑪法人市民税係	292-3249			
	⑫事業所税係	292-2486			
	⑬宿泊税係	291-2496			
資産課税課	⑭償却資産係	292-2479	292-4187	shisankazei.FB@city.fukuoka.lg.jp	
	⑮軽自動車税係	292-1604			
⑯税制課		711-4202	733-5598	zeisei.FB@city.fukuoka.lg.jp	〒810-8620 中央区天神1丁 目8番1号

(2) 国税に関する問い合わせ先 (所得税、法人税、消費税など)

※国税庁ホームページ: <http://www.nta.go.jp/>

名称	電話番号	所在地	管轄区域
福岡国税局	411-0031	812-8547 博多区博多駅前2丁目11番1号	
福岡税務署	771-1151	810-8689 中央区天神4丁目8番28号	中央区、南区
西福岡税務署	843-6211	814-8602 早良区百道1丁目5番22号	城南区、早良区、西区
博多税務署	641-8131	812-8706 東区馬出1丁目8番1号	博多区、東区 (香椎税務署管轄内を除く)
香椎税務署	661-1031	813-8681 東区千早6丁目2番1号	東区の一部

(3) 県税に関する問い合わせ先 (自動車税、事業税など) ※福岡県ホームページ: <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

名称	電話番号	所在地	管轄区域
福岡県税務課	643-3062	812-8577 博多区東公園7番7号	
博多県税事務所	260-6001	812-8542 博多区千代1丁目20番31号	博多区、南区
東福岡県税事務所	641-0201	812-8543 東区箱崎1丁目18番1号	東区
西福岡県税事務所	735-6141	810-8515 中央区赤坂1丁目8番8号	中央区、城南区、早良区、西区

フォント/ 債票の名称	フォント	フォネ	FAX	イメール	アવस्थित ठेगाना
कर दाखिला व्यवस्थापन फॉन्ट (नोडजेड खाति-खा) (राजस्व व्यवस्थापन केन्द्र)	६. व्यवस्थापन समायोजन प्रभारी	२९२-२०९३	२९२-४११२	nozeikanri.FB@city.fukuoka.lg.jp	〒८१२-८५१२ हाकता-कु हाकता एकिमाय २-८-१ (नवीं तल्ला)
	७. राजस्व व्यवस्थापन प्रभारी				
	८. संस्थागत राजस्व व्यवस्थापन प्रभारी	२९२-१९९४			
विशेष बक्यौता सुव्यवस्थापन फॉन्ट	९. संस्थागत प्रभारी	२९२-३१२४			
संस्थागत कर मामिला फॉन्ट	१०. विशेष असुली प्रभारी	२९२-३२५९	२९२-४१७३	hojinzeimu.FB@city.fukuoka.lg.jp	
	११. संस्थागत नगरवासी कर प्रभारी	२९२-३२४९			
	१२. कार्यस्थल कर प्रभारी	२९२-२४८६			
सम्पत्ति कर फॉन्ट (सिसान खाजेड-खा)	१३. होटल-लज कर प्रभारी	२९१-२४९६			
	१४. मूल्यहास सम्पत्ति प्रभारी	२९२-२४७९	२९२-४१८७	shisankazei.FB@city.fukuoka.lg.jp	
	(१५) हलुका मोटरगाडी कर प्रभारी	२९२-१६०४			
१६. कर प्रणाली फॉन्ट		७११-४२०२	७३३-५९९८	zeisei.FB@city.fukuoka.lg.jp	〒८१०-८६२० च्युओ-कु तेन्जिन १-८-१

(२) राष्ट्रिय कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क (आयकर, निगमकर, उपभोग कर आदि)

• राष्ट्रिय करको वेब साइट: <http://www.nta.go.jp/>

नाम	फोन नम्बर	अवस्थित स्थान	नियन्त्रित क्षेत्र
फुकुओका राष्ट्रिय कर विभाग	४११-००३१	८१२-८५४७ हाकता वाई हाकता यकि माय २-११-१	
फुकुओका कर कार्यालय	७७१-११५१	८१०-८६८९ च्युओ वडा तेन्जिन ४-८-२८	च्युओ वडा, मिनामि वडा
निसि फुकुओका कर कार्यालय	८४३-६२११	८१४-८६०२ सावारा वडा मोमोकि १-५-२२	ज्योनान वडा, सावारा वडा, निसि वडा
हाकता कर कार्यालय	६४१-८३११	८१२-८७०६ हिगासी वाई माइदासी १-८-१	हाकता वाई, हिगासी वाई (कासि कर कार्यालय अन्तर्गत भित्रका बाहेक)
कासि कर कार्यालय	६६१-१०३१	८१३-८६८१ हिगासी वाई चिहाया ६-२-१	हिगासी वाईको कुनै केही भाग

(३) जिल्ला कर सम्बन्धी जानकारीका लागि सम्पर्क (मोटरकर, व्यवसाय कर आदि)

• फुकुओका अञ्चलको वेब साइट: <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

नाम	फोन नम्बर	अवस्थित स्थान	नियन्त्रित क्षेत्र
फुकुओका जिल्ला कर शाखा	६४३-३०६२	८१२-८५७७ हाकता वाई हिगासी कोएन ७-७	
हाकता जिल्ला कर कार्यालय	२६०-६००१	८१२-८५४२ हाकता वाई चियो १-२-३१	हाकता वाई, मिनामि वाई
पूर्व फुकुओका जिल्ला कर कार्यालय	६४१-०२०१	८१२-८५४३ हिगासी वाई हाकोजाकी १-८-१	हिगासी वाई
पश्चिम फुकुओका जिल्ला कर कार्यालय	७३५-६१४१	८१०-८५१५ च्युओ वाई आकासाका १-८-८	च्युओ वाई, ज्योनान वाई, सावारा वाई, निसि वाई